会社概要／株式の状況(2022年6月30日現在)

設立	2010年12月8日（前身の協和油化(株)は1966年11月に設立）
資本金	8,855百万円
事業内容	各種石油化学製品の開発・製造・販売
従業員数	822名（連結）

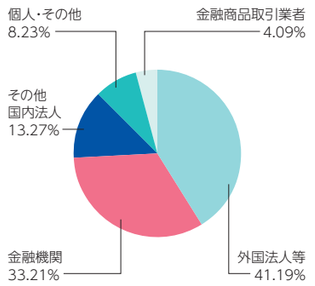
発行可能株式総数	136,200,000株
発行済株式総数	37,149,400株
株主総数	5,445名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,529	17.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,120	8.40
TAIYO FUND, L.P.	1,911	5.14
東ソー株式会社	1,852	4.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,113	3.00
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	1,012	2.73
Northern Trust Co.(AVFC)Sub a/c USLNon-Treaty	951	2.56
TAIYO HANEI FUND, L.P.	843	2.27
SMBC日興証券株式会社	736	1.98
株式会社みずほ銀行	733	1.97

※持株比率は、表示単位未満を四捨五入しております。

所有者別株式分布状況



役員

代表取締役社長	髙橋 理夫	取締役（独立・社外）	宮入 小夜子	執行役員	斎藤 誠司	執行役員	高橋 功
取締役 常務執行役員	松岡 俊博	取締役（独立・社外）	土屋 淳	執行役員	緒方 利明	執行役員	上村 朗
取締役 常務執行役員	新谷 竜郎	取締役（独立・社外）	菊池 祐司	執行役員	中橋 彰夫	執行役員	徳光 篤志
取締役 常務執行役員	濵本 真矢	常勤監査役	大戸 徳男	執行役員	近藤 佳明	執行役員	佐藤 克典
取締役 常務執行役員	磯貝 幸宏	監査役（社外）	河合 和宏	執行役員	清水 英樹	執行役員	黒川 秀雄
		監査役（社外）	田村 恵子				

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
配当基準日	期末配当金　12月31日 中間配当金　6月30日
株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

株式事務に関するご案内

お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関お取扱店	みずほ信託銀行 **フリーダイヤル 0120-288-324**（土・日・祝日を除く9:00～17:00）
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行

KH NeoChem KHネオケム株式会社
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-3-1
TEL 03-3510-3550

※本冊子に記載されている将来に関する記述は、現在までに入手可能な情報に基づく前提や予測等を含んでおり、当社として確約や保証を行うものではありません。これらの情報は、今後の様々なリスクや不確実な要素により大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。
※本冊子に記載の金額等は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

UD FONT

KH NeoChem

証券コード　4189

第13期
株主通信

2022年1月1日～2022年6月30日

KHネオケム株式会社

トップメッセージ

株主の皆様には、
日頃よりご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
ここに第13期株主通信を
お届けいたします。

代表取締役社長
髙橋理夫

当社グループは、2022年からスタートした第4次中期経営計画の基本方針を「サステナブル経営の推進」と定めました。「サステナブル経営」には、①SDGsに代表されるような地球規模の環境・社会課題に対して、事業を通じて解決策を提供し、サステナブルな社会の実現に貢献すること ②社会やステークホルダーの皆様への価値提供を通じて、当社自身が持続的に企業価値を向上していくこと の２つの意味を込めています。

計画初年度である2022年12月期第2四半期連結累計期間(2022年１月1日から2022年６月30日まで)の世界経済は、原油などの資源価格高騰、各国政策金利の急速な引き上げ、中国経済の減速等、景気後退への懸念が徐々に高まりました。また、国内経済も、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和による個人消費持ち直しの動きが見られたものの、物流の混乱や半導体不足等による生産活動の足踏みや物価上昇、感染症の再拡大など、不透明な環境で推移しました。

このような状況の下、原料価格高騰に対して販売価格改定を推進する等、製品価格へのコスト転嫁を進めたものの、当社グループの第２四半期業績は本誌「連結業績ハイライト」(次頁)のとおり営業利益は減益となりました。

なお、中間配当金につきましては、2021年12月期の30円より12.5円増配となる42.5円とさせていただきます。

また、2022年上期(１月～６月)には、電子材料分野における追加投資の決定や新規事業創出に向けてスタートアップ企業への出資を行うなど、第４次中期経営計画で掲げた成長戦略を着実に推し進めることができました。詳細は、本誌「サステナブルな未来に向けて」(４頁－６頁)にてご紹介しております。

当社グループは安心・安全・信頼を基盤として、環境や人々の暮らしに役立つ製品を提供することで社会とともにサステナブルな成長を実現してまいります。株主の皆様には、今後もより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申しあげます。

2022年9月

信用格付について

当社は４月５日にR&I社の信用格付において、発行体格付がＢＢＢ＋からＡ－に格上げされました。より一層の透明性を確保し、市場関係者の皆様の信用を高めてまいりたいと存じます。

連結業績ハイライト

第２四半期業績の説明

2022年の第2四半期連結累計期間は、中国でのロックダウンや半導体不足による自動車生産の回復遅れ等もあり、期後半にかけて当社製品の需要に減速感が見られました。また、当社では四日市工場、千葉工場ともに今年が隔年実施の大規模定期修繕の年であったことに加え、3月中旬に発生した福島県沖地震や4月上旬に発生した当社従業員の事故による一時的な修繕工事の停止等によって生産量が大きく減少し、販売数量も減少しました。一方、原料価格の高騰に対しては、製品価格へのコスト転嫁を順次進めることができました。

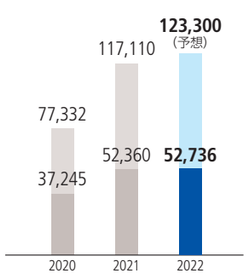
その結果、当社の第2四半期連結累計期間の売上高は527億円(前年同期比－※)、営業利益は64億円(同18%減)、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益は44億円(同22%減)となりました。

また、中間配当金につきましては、今後の成長分野への投資と内部留保とのバランスを勘案しつつ、継続的かつ安定的な配当に努めることとする基本方針のもと、第２四半期連結累計期間の業績を鑑み、2021年12月期の中間配当金の30円より12.5円増配となる42.5円としました。

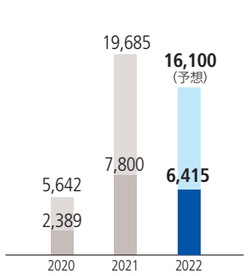
第3四半期以降も景気減速懸念や新型コロナウイルス感染症の影響など事業環境は不透明感が強いですが、機能性材料など高付加価値製品を中心に収益力の維持・拡大を図りつつ、オープンイノベーションの加速による新規事業の創出に向けて積極的に取り組んでまいります。

※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、前年同期比は開示しておりません。

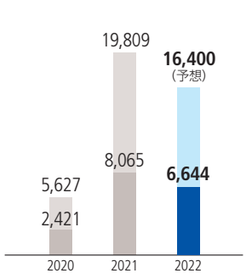
売上高 (百万円)



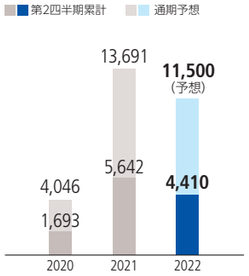
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)



※通期予想は2022年2月公表値

配当金の状況

右記ウェブサイトにて、最新のIR関係資料をご覧いただけます。 https://www.khneochem.co.jp/ir/library/

１株当たり中間配当金

42.5円

１株当たり年間配当金(予想) 85円

1株当たり配当金 (円)

	中間	期末	年間
2022年12月期	**42.5**	**42.5(予想)**	**85(予想)**
2021年12月期	30	45	75
2020年12月期	30	30	60

事業分野別情報※1（2022年12月期 第2四半期累計（連結））

機能性材料

貢献するSDGs※2

売上高
198億12百万円（前年同期は199億９百万円）

営業利益
35億1百万円（前年同期比15.9%減）

当社の冷凍機油原料は、環境に優しいエアコンに使用される潤滑油の原料として、地球温暖化抑制に貢献しています。化粧品原料は、高級スキンケア化粧品等に利用されており、世界中の人々のQuality of Life（QOL）向上に役立っています。

当期の業績は、冷凍機油原料に関しては中国におけるエアコン販売が不動産市場の低迷や主要都市ロックダウンの影響によりやや軟調に推移し、地震や大規模定期修繕の延長等の影響により販売数量が減少しました。化粧品原料に関しては、国内市場ではまん延防止等重点措置が解除され化粧品需要が徐々に回復したものの、営業利益は前年同期を下回りました。

電子材料

売上高
69億33百万円（前年同期は65億32百万円）

営業利益
17億65百万円（前年同期比18.3%増）

半導体やディスプレイの製造プロセス向けに、当社が長年培ってきた蒸留技術、品質管理技術等を駆使して製造された、不純物（異物や金属）の含有量が極めて少ない高純度溶剤やレジスト原料を販売しています。

当期の業績は、半導体分野におけるデータセンターや自動車向け需要の堅調維持を背景に、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。また、子会社である黒金化成株式会社の増益も寄与しました。

基礎化学品

売上高
255億92百万円（前年同期は255億96百万円）

営業利益
27億87百万円（前年同期比23.7%減）

当社の基盤となる技術を用いて製造しており、塗料・インキ原料の溶剤、軟質塩ビ製品に使われる可塑剤原料等が中心となる事業です。最終的には自動車、住宅、電化製品、食品包装等様々な産業に貢献しています。

当期の業績は、地震や大規模定期修繕延長等の影響で販売数量が減少したため、原料価格上昇に対応して、販売価格改定を推進したものの、営業利益は前年同期を下回りました。

※1 当社グループでは、上記の3事業以外に「その他」がありますが、売上高構成比率が１％とわずかであるため記載を省略しております。上記の3事業における「営業利益」の算出に当たっては、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。
※2 持続可能な開発目標。2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成。

サステナブルな未来に向けて

当社グループは、環境や人々の暮らしに役立つ製品を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献し、当社グループ自身が社会とともに成長していく、サステナブルな未来に向けた取組みを推進しております。

今回、上期に実施した様々な取組みの一部として、「次世代半導体向け材料設備への追加投資決定」や「スタートアップ企業への出資」、「工場事務所・品質管理棟の新設」につきまして、株主の皆様にご紹介いたします。是非ご覧ください。

取締役 常務執行役員　新谷 竜郎

次世代半導体向け材料設備 第Ⅱ期投資を決定

次世代半導体向け材料設備（第Ⅰ期投資）の一部

当社のグループ会社である黒金化成株式会社は、半導体等の電子材料サプライヤーとして社会を支えています。高度情報化社会が進展する中で、次世代の半導体に対する期待が高まっており、その材料についても多くの需要が見込まれます。これに応えるため、同社では次世代半導体向け材料設備（第Ⅰ期投資）を稼働させました。この第Ⅰ期投資を通じて得られたお客様のご要望と市場の動向を見据えて、更なる設備増強が必要と判断し、本年6月に第Ⅱ期投資を決定しました。半導体関連材料の生産能力を増強することで、より多くの次世代の半導体を届け、高度情報化社会の進展に貢献してまいります。

担当者の声

KHネオケム㈱
事業戦略部
マネジャー　沼崎 玲

電子材料関連分野の中でも特に半導体分野は短期的にも長期的にも大きな成長が期待される分野です。当社の高純度溶剤事業と黒金化成株式会社の受託製造事業の両面から成長を取り込んでいきたいと考えています。それぞれの強みを活かし、切磋琢磨することで半導体分野の高度化するお客様からのご要望に応えていきたいと思います。

新規事業創出に向けて
～アクプランタ社への出資～

KH NeoChem × Ac-Planta

新規事業の創出に向け、当社にとって初めてとなるスタートアップ企業への出資を行いました。出資先であるアクプランタ株式会社は、遺伝子を制御する技術を基盤に持ち、植物をストレスから守る新しい農業資材、バイオスティミュラント※1を開発するアグリバイオスタートアップ企業です。当社としては、本出資を通じて同社との関係性を強化し、新規バイオスティミュラント化合物やバイオマス由来化学素材の開発などの共同研究に取り組んでまいります。

当社は今後も外部との協創を深めるオープンイノベーションを積極的に活用し社会課題の解決を目指すとともに、「環境に優しい社会」、「人々の豊かな暮らし」へ様々な価値を提供し続け、「サステナブル経営」を推進してまいります。

担当者の声

KHネオケム㈱
イノベーション戦略部
伊藤 康平

当社にとって初めてとなるスタートアップ企業への出資は試行錯誤の連続でした。出資判断のために対象のスタートアップ企業を評価することは欠かせませんが、アクプランタ社については保有する当社の現業と異なる領域のディープテック※2をきちんと評価する必要があると考えました。そこで、実際に、同社のバイオスティミュラント製品をオフィスで使用し、トマト苗を生育して簡易的な対照試験を行ってみました。その結果、作物を乾燥から守り、水枯れを防止する製品効果を実感することができました。

継続的な新規事業創出のためには、ディープテックを有する様々なスタートアップ企業との協業機会を増やしていくことが大事です。今回のアクプランタ社への出資を着実に新規事業創出につなげるとともに、その過程で得た知見を、次の協業案件に生かしていくべく積極的に取り組んでいきたいと思っています。

※1 作物や土壌を刺激し、作物の環境ストレス（温度や湿度）への耐性を高める農業用資材を指す。農薬や肥料とは異なり、気候変動により厳しさを増す環境ストレスへ直接作用する資材として、欧州を中心に流行している。
※2 大学や研究機関で長期間開発されるも、未だ社会に実装されていない高度で複雑な技術を指す。製品やサービスとして社会に実装されれば、社会課題を解決し、ライフスタイルを大きく変えるような可能性を持つ。

霞ヶ浦製造事務所・品質管理棟を新設！

当社は、第3次中期経営計画より従業員の職場環境改善に取り組んでおり、この度、四日市工場・霞ヶ浦製造所に事務所・品質管理棟を新設しました。この事務所・品質管理棟では、従業員が働きやすい執務環境のほか、高水準のクリーンルームを完備した最新鋭の品質管理設備を備えております。今後も各拠点の職場環境改善を計画的に進めてまいります。

ここに注目！オフィスレイアウト

フレキシブルに働けるオフィスレイアウトに加え、身近な場所ですぐに打ち合わせができるオープンスペースの設置により、快適で活発なコミュニケーションができる執務環境を実現しています。霞ヶ浦製造所では念願であった食堂も設置しました。隣接する2つの大会議室の可動壁を外すと、最大約160㎡の講堂として利用できるよう工夫しています。

写真：©三井笑奈（川澄・小林研二写真事務所）

KH Neochem Report2022(統合報告書)のご紹介
その他、当社事業活動の情報は統合報告書をご覧ください。

SPORTS NEWS! SPEED SKATING

スピードスケート・小坂凛選手との所属契約を締結しました！

4月1日よりスピードスケート・小坂凛選手と所属契約を締結しました。小坂選手は北海道出身の20歳で、幼いころにスケートを始めるとメキメキとその頭角を現し、中学生の頃には全国大会で1,000m、3,000mで２冠王となりました。当社は、「世界で輝くスペシャリティケミカル企業」を目指す企業として小坂選手のひたむきに夢を追い続けるアスリートとしての熱意に共感し、全力でサポートしてまいります。

左から髙橋社長・小坂選手・濵本常務